

調査レポート

- 道内経済の動き
- 平成22年道内企業の年間業況見通し

2010
3

No.164

● 目 次 ●

道内経済の動き……………	1
調査：平成22年道内企業の年間業況見通し……………	4
経営のポイント：環境関連のサービス・商品に活路……………	14
主要経済指標……………	17

道内経済の動き

最近の道内景気は、低水準ながら持ち直している。

需要面をみると、公共投資は、補正予算の執行が一巡し増加幅が縮小している。住宅投資は、持ち直しているが、低い水準で推移している。個人消費は、耐久消費財の一部に政策効果が見られるが、消費者の節約志向などから弱い動きとなっている。設備投資は企業収益の低迷から大幅に減少している。

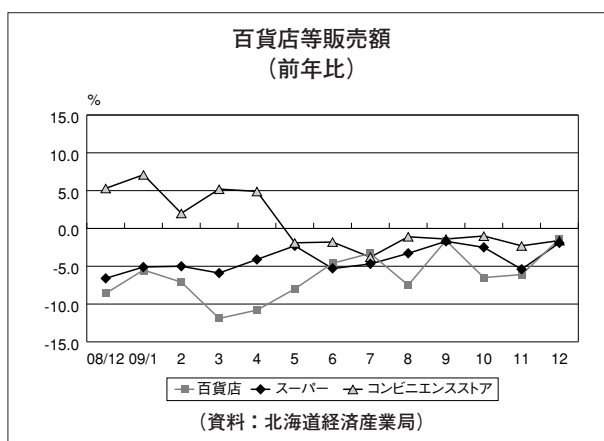
生産活動は、在庫調整が進み持ち直しの動きが見られる。雇用情勢は、有効求人倍率が前年を下回る厳しい状況が続いている。企業倒産は、件数・負債総額ともに減少した。

①個人消費～厳しい状況

12月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲1.8%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲1.4%）は、飲食料品・衣料品などが低調で前年を下回った。スーパー（同▲1.9%）は、主力の飲食料品ほかすべての品目が前年を下回った。

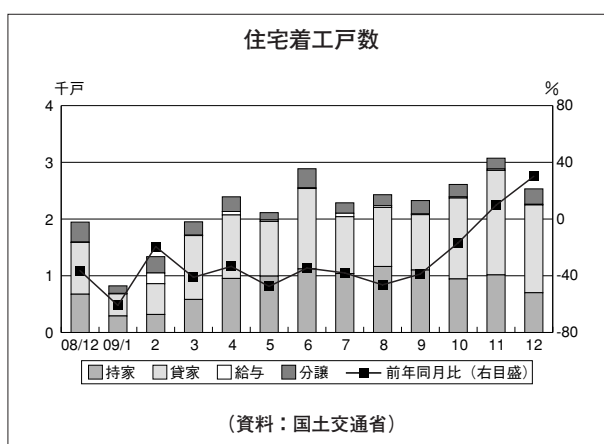
コンビニエンスストア（前年比▲1.6%）は、8ヶ月連続で前年を下回った。



②住宅投資～2ヶ月連続増加

12月の新設住宅着工戸数は、2,532戸（前年比+30.1%）と、2ヶ月連続で前年を上回った。利用関係別では、分譲（前年比▲22.9%）は前年を下回ったが、貸家（同+69.4%）および持家（同+3.9%）は前年を上回った。

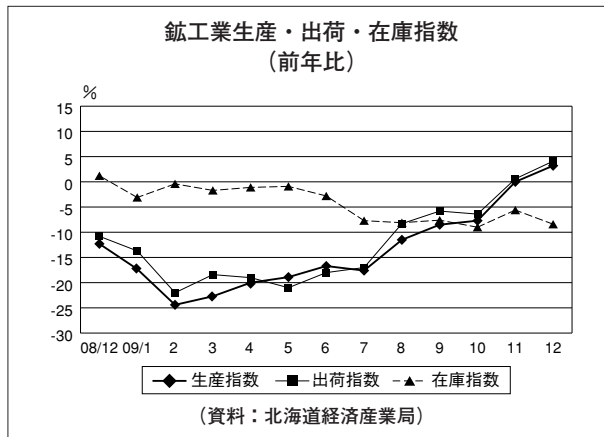
4～12月の着工戸数累計では、22,648戸（前年同期比▲29.1%）となり、前年を下回った。持ち家（同▲10.5%）、貸家（同▲37.0%）、分譲（同▲44.6%）とそれぞれが前年を下回った。



③鉱工業生産～前年比17ヶ月ぶりの上昇

12月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.9%と2ヶ月ぶりに低下、前年比では+3.2%と17ヶ月ぶりの上昇となった。

業種別では、前年に比べ電気機械工業、鉄鋼業などが上昇し、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが低下した。

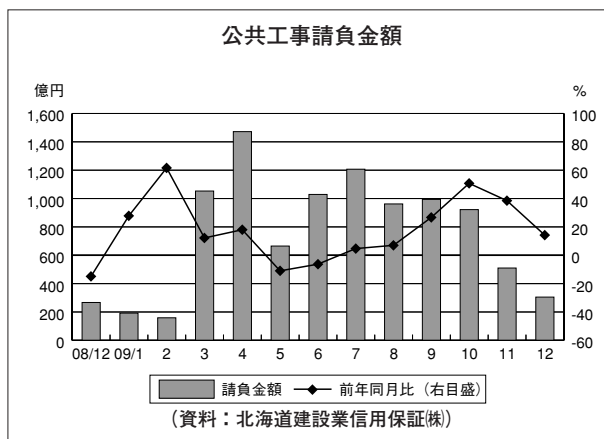


④公共投資～6ヶ月連続で前年を上回る

12月の公共工事請負金額は、305億円（前年比+14.2%）と6ヶ月連続で前年を上回った。

発注者別では、国（前年比+26.6%）、道（同+4.1%）、市町村（同+5.5%）とそれぞれ前年を上回った。

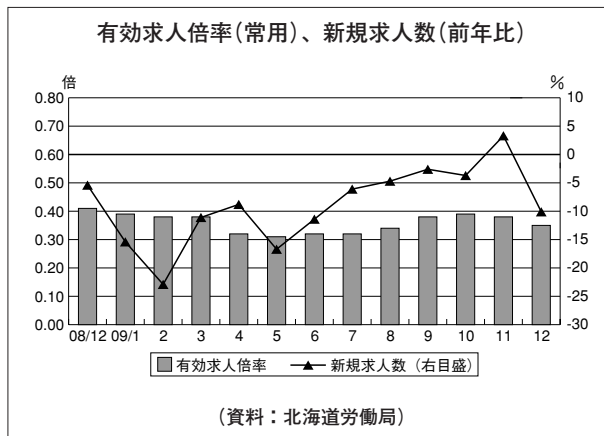
4～12月の累計では請負金額8,067億円（前年同期比+12.4%）と前年を上回っている。



⑤雇用情勢～厳しい動き

12月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.35倍となり、前月比では0.03ポイント、前年比では0.06ポイントそれぞれ低下した。

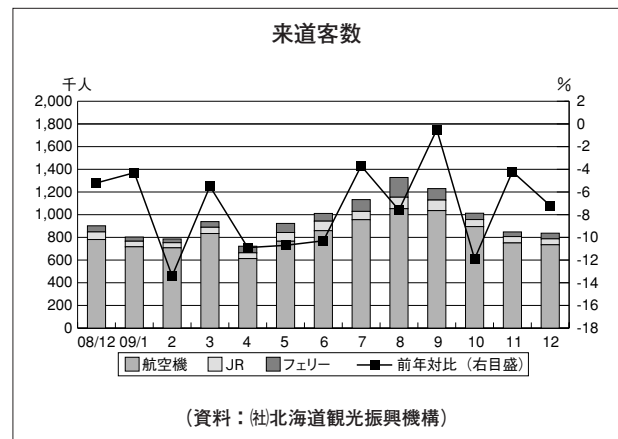
新規求人数は、前年比10.1%減少し2ヶ月ぶりに前年を下回った。業種別では、医療・福祉（前年比+3.2%）などは増加したが、建設業（同▲31.0%）やサービス業（同▲19.3%）、宿泊業・飲食サービス業（同▲14.9%）などが減少した。



⑥来道客数～前年を下回る

12月の来道客数は、837千人（前年比▲7.2%）と19ヶ月連続で前年を下回った。

4～12月の累計来道客数は、9,015千人（前年同期比▲7.3%）と前年を下回った。節約志向から国内旅行需要が縮小し観光客の減少が続いている。

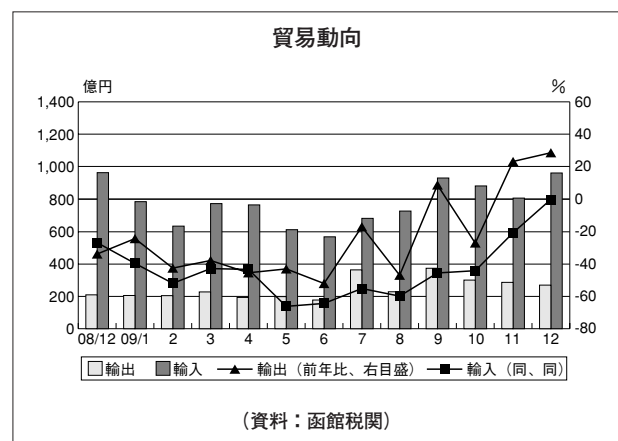


⑦貿易動向～輸出2ヶ月連続の増加

12月の道内貿易額は、輸出が前年比28.6%増の269億円、輸入が同0.2%減の961億円となった。

輸出は、魚介類・同調製品や自動車の部分品、一般機械などが増加し2ヶ月連続で前年を上回った。

輸入は、石油製品や石炭、魚介類・同調製品などが減少し、14ヶ月連続で前年を下回った。

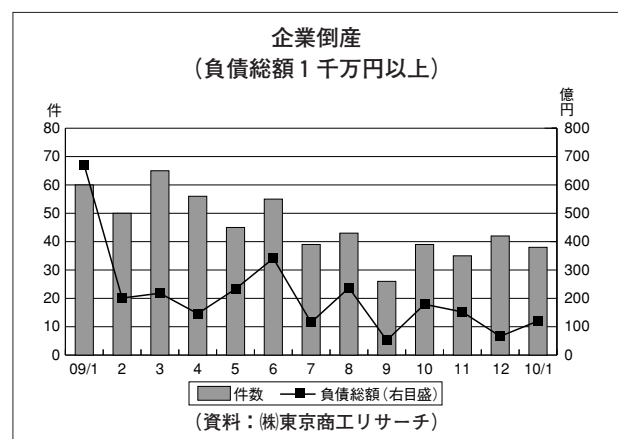


⑧倒産動向～件数、負債総額ともに減少

1月の企業倒産は、件数は38件（前年比▲36.7%）、負債総額は120億円（同▲82.1%）とともに前年を下回った。

業種別では、小売業、サービス・他（各8件）、建設業（6件）、不動産業（5件）となった。

平成21年4月～平成22年1月の累計では、件数418件（前年同期比▲33.2%）、負債総額1,641億円（同31.1%）となった。





非製造業で利益悪化を懸念

平成22年道内企業の年間業況見通し

要 約

1. 平成21年実績

20年に比べ、売上DI (△36) は12ポイント低下した。一方、利益DI (△18) は、原油価格の落ち着きから17ポイント上昇した。

2. 平成22年見通し

売上DI (△32) は4ポイント上昇と幾分持ち直しが見込まれるものの、利益DI (△31) は13ポイント低下が見込ま

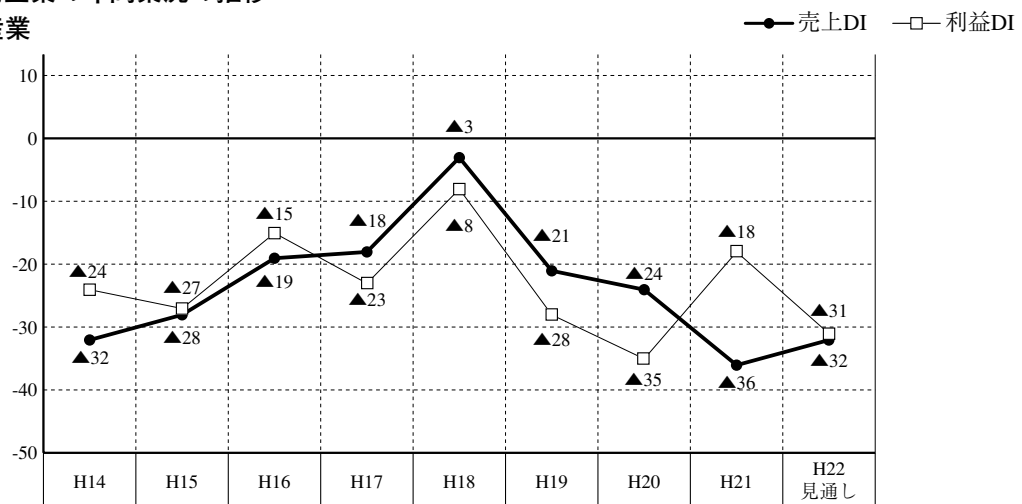
れる。特に、非製造業で利益の悪化が懸念される。

3. 先行きの懸念材料

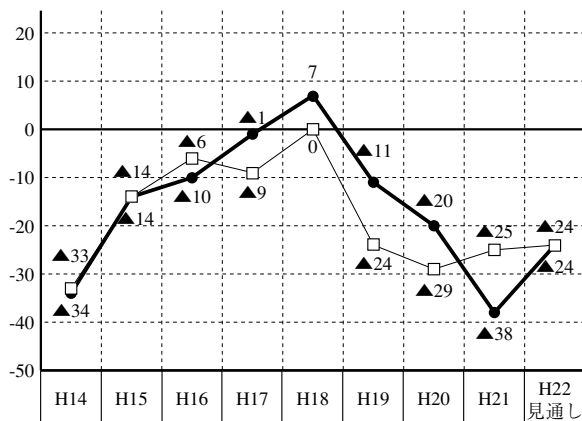
企業が22年の業況見通しを考慮するにあたり、懸念される材料を聞いた。「個人消費の動向」(58%) が第1位となった。続く「公共投資の動向」(52%) は前年より2ポイント上昇し5割を超え、「原油価格の動向」(50%) は15ポイント低下したものの、半数に達した。

<図1-1>道内企業の年間業況の推移

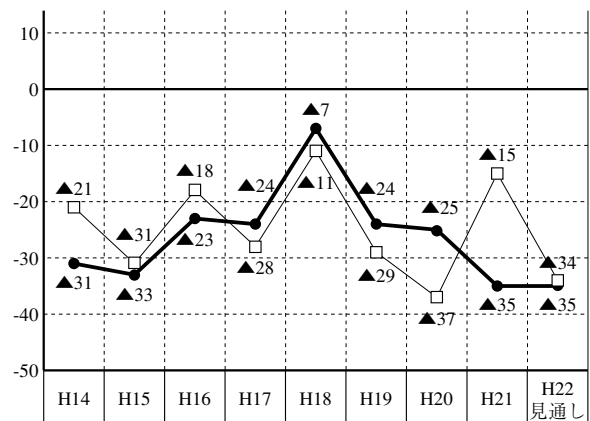
全産業



製造業



非製造業



〈表1〉平成22年見通し・業種別の要点

	要 点 (平成22年見通し)	売 上 D I			利 益 D I		
		20年	21年	22年 見通し	20年	21年	22年 見通し
全産業	売上は建設業を除き持ち直し	△24	△36	△32	△35	△18	△31
製造業	売上は持ち直し、利益はほぼ横ばい	△20	△38	△24	△29	△25	△24
食料品	製菓業・水産加工業が持ち直し	0	△15	△7	△10	△5	△8
木材・木製品	建材・木材メーカーなど住宅関連の不 振続く	△42	△65	△48	△38	△44	△35
鉄鋼・金属製品・機械	官・民工事減少で低水準	△35	△45	△32	△28	△38	△32
非製造業	建設業に強い警戒感	△25	△35	△35	△37	△15	△34
建設業	公共工事削減により、売上・利益とも 大幅減	△37	△13	△48	△48	△22	△54
卸売業	デフレの強まりを懸念	△8	△57	△41	△26	△27	△41
小売業	個人消費の低迷続く	△11	△40	△22	△31	△10	△24
運輸業	原油価格の動向を懸念	△6	△51	△32	△24	21	△13
ホテル・旅館業	景気の回復に期待	△65	△45	△33	△64	△33	△28

調 査 要 項

- 調査の目的と対象
アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。
- 調査方法
調査票を配布し、郵送により直接回収。
- 調査内容
平成22年度内企業の年間業況見通し
- 判断時点
平成22年1月下旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

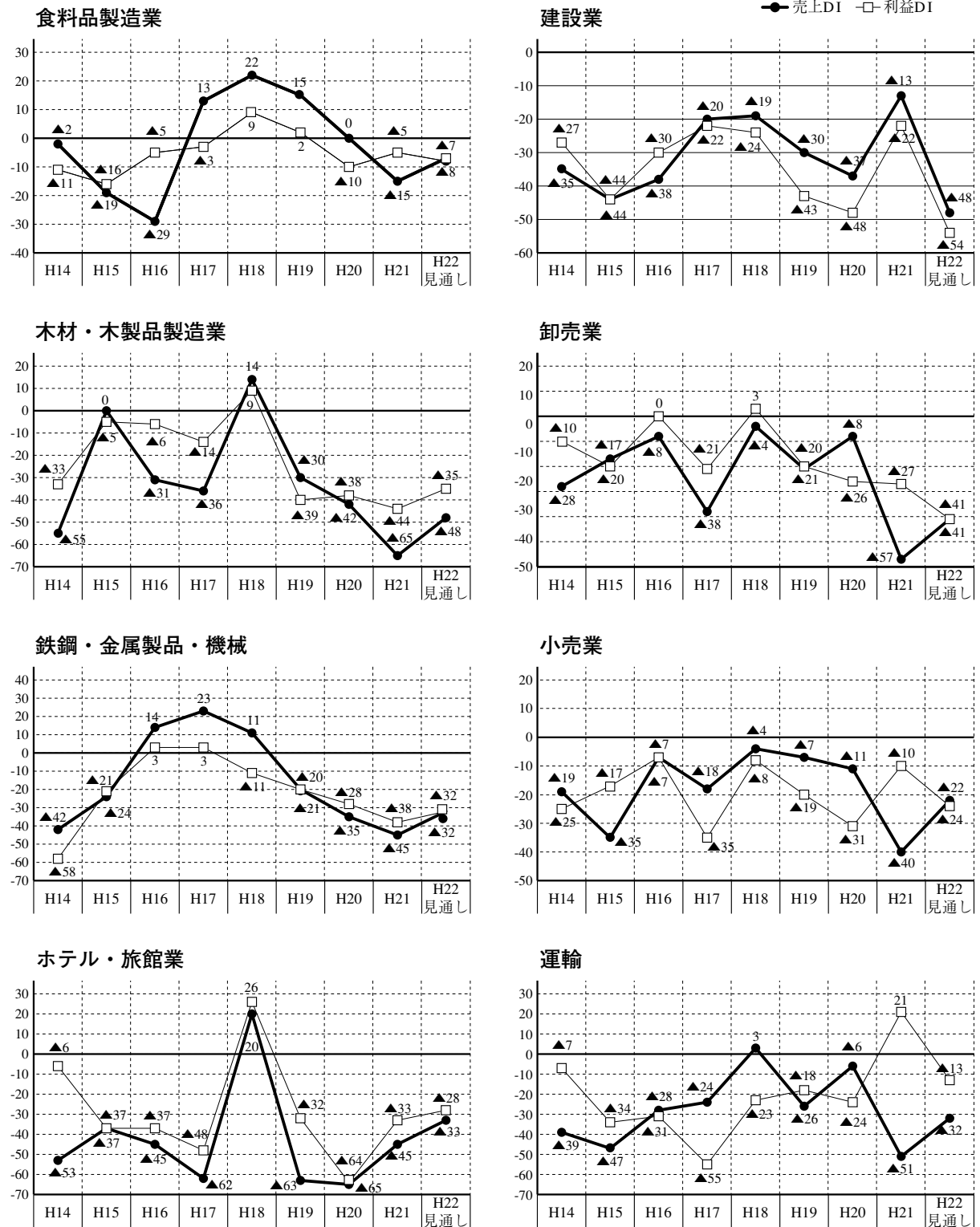
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	455	100.0%	
札幌市	166	36.5	道央は札幌市を除く石狩、後志、 胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	106	23.3	渡島・檜山の各支庁
道 南	36	7.9	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 北	58	12.7	釧路・十勝・根室・網走の各支庁
道 東	89	19.6	

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	455	56.9%
製 造 業	220	130	59.1
食 料 品	75	41	54.7
木 材 ・ 木 製 品	35	23	65.7
鉄鋼・金属製品・機械	50	38	76.0
そ の 他 の 製 造 業	60	28	46.7
非 製 造 業	580	325	56.0
建 設 業	180	95	52.8
卸 売 業	100	61	61.0
小 売 業	120	63	52.5
運 輸 業	70	39	55.7
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	18	60.0
そ の 他 の 非 製 造 業	80	49	61.3

<図1-2> 道内企業の年間業況の推移（業種別）



<図2>売 上



<図3>利 益



<図4> 資金繰り



<図5> 短期借入金の難易感



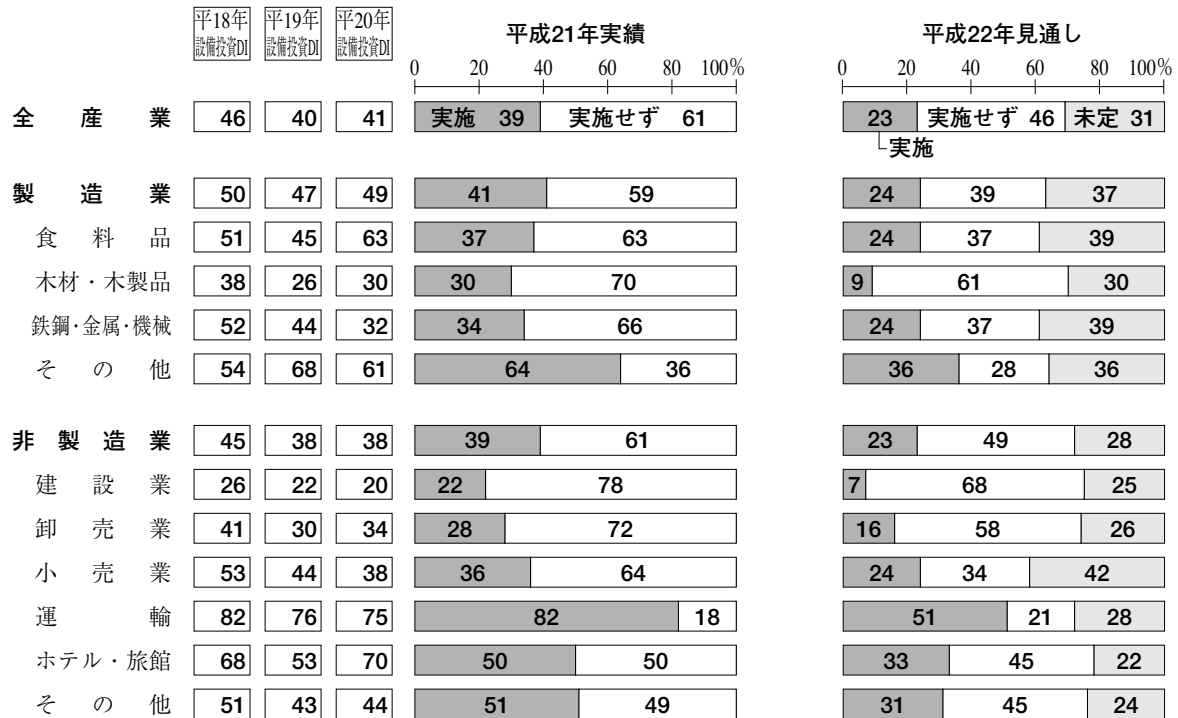
<図6>在 庫



<図7>雇用人員



<図8>設備投資



<図9>道内景気判断



〈表 2〉 売上・販売面で重視する項目（上位 5 項目）の要点

項 目	前年比	要 点
(1)顧客ニーズの的確な把握 (66%)	+ 2	全業種でウエイト高い。
(2)人材の育成・強化 (56%)	+ 2	鉄鋼・金属製品・機械製造業 (70%) などが高率。
(3)営業方法の見直し (40%)	△ 4	建設業 (51%)、卸売業 (53%) など非製造業 (42%) で比較的ウエイト高い。
(4)同業他社の商品、サービスとの差別化 (38%)	△ 6	木材・木製品製造業 (55%)、ホテル・旅館業 (50%) で 5 割台。
(5)新商品 (サービス) の開発 (27%)	△ 2	食料品製造業 (68%) で第 1 位。

〈表 3〉 先行きの懸念材料（上位 5 項目）の要点

項 目	前年比	要 点
(1)個人消費の動向 (58%)	△ 4	食料品製造業 (95%)、小売業 (84%)、ホテル・旅館業 (83%) で高率。
(2)公共投資の動向 (52%)	+ 2	建設業 (82%)、鉄鋼・金属製品・機械製造業 (68%) で第 1 位。
(3)原油価格の動向 (50%)	△15	運輸業 (97%) では引き続き高率だが、他の 9 業種では低下。
(4)物価の動向 (39%)	+ 5	食料品製造業 (63%) など製造業 (44%) で比較的ウエイト大。
(5)民間設備投資の動向 (35%)	+ 2	鉄鋼・金属製品・機械製造業 (66%)、建設業 (59%) でウエイト大。

〈表４〉 売上・販売面で重視する項目（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)顧客ニーズの的確な把握	① 66 (64)	① 65 (61)	② 56 (56)	① 73 (54)	② 62 (63)	① 75 (69)	① 67 (65)	① 59 (58)	① 69 (68)	① 65 (66)	① 69 (61)	① 72 (91)	① 78 (64)
(2)人材の育成・強化	② 56 (54)	② 56 (50)	③ 46 (46)	③ 46 (54)	① 70 (60)	② 61 (41)	② 57 (56)	② 53 (49)	② 57 (65)	② 60 (61)	② 56 (46)	44 (50)	② 63 (62)
(3)営業方法の見直し	③ 40 (44)	36 (35)	32 (22)	32 (46)	③ 41 (43)	39 (38)	③ 42 (47)	③ 51 (60)	③ 53 (55)	31 (28)	28 (42)	39 (46)	③ 39 (33)
(4)同業他社の商品、サービスとの差別化	38 (44)	③ 40 (44)	37 (51)	② 55 (38)	32 (33)	③ 43 (50)	37 (44)	28 (33)	43 (40)	③ 45 (56)	③ 36 (33)	③ 50 (55)	31 (59)
(5)新商品（サービス）の開発	27 (29)	38 (45)	① 68 (71)	27 (25)	22 (37)	21 (34)	22 (22)	8 (12)	39 (38)	26 (23)	8 (3)	44 (41)	27 (28)
(6)価格体系の見直し	23 (32)	20 (35)	15 (39)	18 (33)	27 (33)	21 (34)	24 (31)	34 (26)	18 (35)	21 (38)	13 (36)	③ 50 (23)	18 (28)
(7)IT（ホームページ）の活用	14 (14)	11 (13)	15 (20)	14 (13)	3 (3)	14 (13)	16 (14)	11 (8)	16 (17)	19 (13)	5 (9)	② 56 (46)	14 (15)
(8)新たな事業への参入	12 (9)	10 (7)	5 (-)	9 (4)	11 (13)	18 (13)	13 (10)	8 (14)	20 (8)	19 (7)	5 (9)	6 (-)	16 (15)
(9)他社との業務提携	12 (13)	8 (9)	7 (2)	9 (4)	3 (7)	14 (22)	14 (15)	16 (23)	5 (12)	8 (10)	28 (15)	6 (-)	18 (18)
(10)その他	2 (2)	2 (3)	- (-)	5 (4)	3 (3)	- (6)	2 (2)	3 (3)	- (-)	3 (2)	- (-)	- (-)	4 (5)

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年調査

〈表 5〉 先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)個人消費の動向	① 58 (62)	① 59 (64)	① 95 (93)	② 48 (57)	24 (40)	② 61 (56)	① 58 (61)	32 (35)	① 62 (71)	① 84 (85)	② 59 (50)	① 83 (91)	① 61 (64)
(2)公共投資の動向	② 52 (50)	42 (41)	15 (15)	④ 44 (52)	① 68 (63)	③ 46 (44)	② 56 (53)	① 82 (80)	② 54 (46)	40 (28)	③ 56 (41)	28 (39)	③ 39 (54)
(3)原油価格の動向	③ 50 (65)	② 49 (66)	③ 49 (68)	26 (57)	③ 47 (60)	① 71 (78)	③ 51 (65)	36 (50)	③ 53 (67)	② 49 (69)	① 97 (97)	③ 56 (78)	③ 39 (59)
(4)物価の動向	39 (34)	③ 44 (35)	② 63 (50)	39 (22)	24 (27)	③ 46 (34)	37 (34)	32 (30)	39 (31)	③ 43 (44)	33 (16)	33 (65)	② 43 (26)
(5)民間設備投資の動向	35 (33)	33 (33)	— (10)	30 (17)	② 66 (70)	39 (38)	36 (33)	② 59 (56)	33 (30)	21 (15)	36 (28)	11 (22)	22 (18)
(6)政局の動向	32 (22)	35 (21)	24 (20)	35 (30)	40 (13)	43 (22)	31 (22)	45 (31)	20 (18)	22 (16)	23 (13)	17 (30)	③ 39 (15)
(7)金融機関の融資姿勢	31 (45)	32 (48)	22 (48)	35 (48)	34 (47)	39 (50)	30 (44)	42 (52)	30 (43)	19 (30)	26 (53)	44 (39)	20 (39)
(8)住宅着工の動向	26 (30)	25 (30)	— (8)	① 91 (96)	13 (13)	25 (28)	27 (29)	42 (42)	25 (25)	24 (26)	23 (31)	— (9)	14 (18)
(9)国と地方の財政改革の動向	26 (19)	22 (16)	12 (10)	17 (17)	32 (10)	29 (28)	27 (21)	③ 46 (36)	16 (13)	19 (8)	18 (16)	17 (13)	25 (21)
(10)金利の動向	25 (30)	24 (28)	24 (38)	22 (17)	18 (20)	32 (31)	25 (30)	34 (33)	28 (46)	27 (25)	23 (19)	6 (9)	12 (28)
(11)雇用の動向	23 (22)	25 (20)	39 (33)	26 (17)	11 (10)	25 (16)	23 (23)	17 (15)	28 (18)	21 (38)	15 (19)	33 (17)	31 (36)
(12)為替の動向	23 (25)	35 (34)	32 (38)	② 48 (39)	26 (20)	39 (41)	18 (22)	11 (10)	30 (33)	24 (30)	13 (16)	28 (35)	10 (21)
(13)中国経済の動向	19 (19)	26 (26)	20 (28)	35 (30)	21 (20)	36 (28)	16 (16)	11 (8)	20 (23)	19 (18)	10 (6)	28 (17)	16 (33)
(14)アメリカ経済の動向	18 (38)	29 (47)	24 (63)	④ 44 (44)	24 (30)	32 (47)	14 (35)	12 (28)	16 (36)	19 (38)	18 (41)	— (22)	10 (46)
(15)税制改正の動向	17 (13)	15 (14)	12 (15)	13 (9)	13 (13)	21 (16)	19 (13)	14 (10)	12 (10)	29 (16)	33 (22)	11 (9)	14 (18)
(16)株価の動向	16 (30)	19 (33)	12 (35)	17 (30)	18 (27)	32 (38)	15 (30)	19 (29)	10 (39)	16 (25)	5 (16)	11 (30)	18 (33)
(17)新型インフルエンザの流行	14	13	20	13	5	14	14	4	12	16	15	② 67	14
(18)規制緩和の動向	13 (10)	14 (7)	12 (5)	17 (—)	16 (10)	11 (13)	12 (11)	12 (7)	2 (10)	13 (10)	28 (28)	6 (—)	16 (15)
(19)社会保障費の増加	12 (16)	14 (16)	12 (23)	22 (30)	11 (7)	14 (6)	12 (15)	6 (8)	13 (10)	11 (26)	21 (19)	17 (17)	12 (23)
(20)地価の動向	7 (8)	6 (6)	2 (3)	22 (13)	— (3)	7 (6)	7 (9)	16 (15)	— (7)	5 (7)	— (—)	— (4)	8 (13)
(21)EPA(経済連携協定)の動向	2 (3)	5 (6)	— (5)	9 (—)	5 (13)	7 (3)	1 (3)	— (1)	5 (7)	2 (3)	— (—)	— (—)	— (3)

○内数字は業種内の順位、()内は前年調査

環境関連のサービス・商品に活路

〈企業の生の声〉

今回調査した年間業況見通しでは、売上は全体としては持ち直しが見込まれますが、建設業を中心に、公共投資の見直しによる影響を危惧する声が目立ちました。また、販売単価が下落基調にあることや、経費増加につながる原油価格の上昇などが懸念され、利益は低下見通しとなりました。このような状況の中、多くの企業がエコポイント制度や環境意識の高まりを商機と捉え、エコ関連のサービスや商品に活路を見出そうとしています。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

I. 年間業況見通しと重視項目

＜乳製品製造業＞ 現状を打破するには、新製品の開発等で新たな需要を掘り起こす必要がある。また、競合製品と価格競争をするのではなく、味・質・形状などで差別化を図る。

＜水産加工業＞ 工場の年間稼働率が上がらないとコストダウンにつながらないので、安定した操業が重要である。国内向けの販売だけでは限界があるため、海外市場も研究・開拓しなければならない。

＜家具製造業＞ 売上減少のため6名を解雇、定年者の再雇用もできなかった。社員ひとりのできる仕事を増やすため、生産工程の教育に力を入れたい。建設業界不況の中、売上増加要因は見当たらないが、住宅関連のエコポイント制に少しの希望を抱いている。

＜製材業＞ 民間の設備投資意欲は弱い、公営住宅の木造化など公共投資に期待が持てるため、これらに対応すべく準備を進める。

＜金属加工業＞ 先行き不透明な時期でも成長を続ける企業は存在する。当社も情報収集に力を入れ、自社製品の評価や市場のニーズなどを客観的に分析・把握した上で、営業や製造現場につなげたい。

＜印刷業＞ 大手が大量生産物件を中心に取り込んでいるなか、当社は①大手の隙間にある仕事を受注すること、②書籍など後々まで残る製品・品質が要求される製品で顧客の信頼を得ること、を考えている。

＜管工事業＞ 民間工事については、物件の計画段階から携わることでイニシアチブを取れるよう、営業手法を改革中である。

＜マンション分譲＞ 各社が抱えているコストの高い在庫物件が一掃されるには、あと1年はかかると思われる。その後、徐々に新しい企画と価格帯の商品が投入されると考えられる。

＜建設業＞ 公共事業の削減や住宅着工件数の減少予想を踏まえ、エコ関連商品の開発や、新エネルギー（太陽光発電等）関連の事業と建築との融合を目指す。

<靴卸売業> 必要になるまで商品を買わない傾向がさらに強まり、価格競争は激化する。大手小売業の寡占化が進んでいるが、大手の対応できない地域ニーズに応える商品を開発し、販促面でもきめ細かく対応する。

<医療機器卸売業> 業界では、利益低下による先行き不安からM&Aが加速すると思われる。22年度は、個々の得意先に対応した販売形態の検討等を重点課題としている。

<サッシ卸売業> 今年は、太陽光発電付住宅・長期優良住宅・省エネルギー等、政策にマッチした部門から、横ばいまたは緩やかな上昇が見込めると判断している。新人も採用し、営業強化を図りたい。

<木材店> 新築からリフォームへと住宅着工の流れは明らかに変わっているので、スピード勝負である。道産木材にこだわり、他社と差別化を図って、生き残りたい。

<電器店> エコポイント制度が延長されれば、業況は明るい。22年度は、LED（発光ダイオード）照明やエコキュート（新給湯システム）、太陽光発電システムなどに力点をおく。

<燃料店> 原油価格の落ち着きもあり21年度上期は黒字となった。しかし下期は、原油価格の上昇や顧客の省エネ意識と節約意識の高まりにより、売上・利益ともに減少見込みである。22年度からは新事業（太陽光発電等）に力を入れない。

<家具店> 廃校舎を借りて、大型ごみ等の中から程度の良いものを集め、木工職人が修理をする「リサイクル事業」を始めた。修理したものは、中古品取扱い業者の店舗で展示即売をしている。現在は規模が小さいが、商品が揃えば宣伝をする予定である。

<スポーツ用品店> 高齢者の健康意識が年々高まっているので、ウォーキングシューズをはじめとする関連商品の販売を強化する。

<都市ホテル> 肉食志向の強まりと経費削減による法人宴会自粛等で、売上確保は厳しい。取引先や全社員から情報収集し、商材を発掘したい。

Ⅱ. 平成22年の懸念材料など

<乳製品製造業> 景気後退により、消費者の関心は安全から価格へと向かっている。中小企業は価格競争では大手に太刀打ちできないため、今後、価格一辺倒の消費マインドが変化していかないと苦しい。

<製材業> 原材料の多くが輸入品に依存しているので、為替動向次第で仕入れ単価が変わってしまう。しかし、販売価格はそのつど変えられない。

<製材業> 物価下落が続く、給与減少から住宅着工減少へと悪循環が懸念される。しかし、政府が21年12月に策定した木材利用推進計画により、公共施設の木造化が推進される見込みであり、希望を持っている。

＜型枠工事業＞ 公共工事等の見直しは道内経済に直接響く大問題である。さらなる見直しがあれば、生き残れる同業者は現在の3分の1程度になるかもしれない。

＜食品小売業＞ 幹線道路沿いや行楽地の店では、ガソリン価格の動向や高速道路の料金政策が休日の売上に大きく影響する。また輸入商品を多く扱っていることから、為替動向も注視している。

＜燃料店＞ 石油価格は、平成20年のような急激な上昇はないと思われるが、海外のマーケットは確実に上昇しているため、今後も注目しなければならない。

＜食品スーパー＞ 業種柄、水道光熱費の割合が高く、総経費の2割を占めている。このため、原油高騰による水道光熱費増額は、営業利益に大きく影響する。

＜農産物輸送業＞ ガソリン税の暫定税率廃止の動向が注目される。また、規制緩和が業界に運賃のダンピングや過当競争を生み、輸送の質に大きな影響を与えている。

＜貸切バス＞ 規制緩和による異業種からの進出や、インフルエンザ流行によるキャンセル等が問題である。

＜飲食店＞ 低価格販売の流れの中、地元産品に高付加価値をつけ、自信を持ってお客様に提供できる商品作り・販売ルート作りに取り組まなければならない。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)
17年度	100.9	△ 0.1	100.7	1.6	100.4	0.9	101.0	2.2	105.1	5.1	97.0	2.5
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	105.3	0.2	98.6	1.6
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.2	△ 7.7	94.4	△ 12.7	98.3	△ 5.7	95.0	△ 12.6	103.2	△ 1.7	95.3	△ 5.2
20年10～12月	94.0	△ 9.9	92.8	△ 14.5	96.0	△ 7.8	93.5	△ 14.9	103.0	1.2	109.7	4.8
21年1～3月	83.7	△ 21.6	72.3	△ 34.6	89.0	△ 18.1	73.9	△ 33.5	101.0	△ 1.7	99.8	△ 5.2
4～6月	85.2	△ 18.5	78.3	△ 27.8	86.1	△ 19.3	78.6	△ 27.6	98.2	△ 2.8	95.3	△ 10.3
7～9月	89.8	△ 12.6	84.1	△ 20.1	92.6	△ 10.6	85.2	△ 19.3	94.7	△ 7.6	94.7	△ 12.1
10～12月	p 92.4	△ 1.8	p 88.0	△ 5.4	p 95.5	△ 0.6	p 89.7	△ 4.1	p 94.3	△ 8.4	p 93.7	△ 14.6
20年12月	89.6	△ 12.3	85.3	△ 20.7	91.4	△ 10.8	86.0	△ 20.7	103.0	1.2	109.7	4.8
21年1月	88.0	△ 17.3	76.7	△ 30.9	92.5	△ 13.7	76.7	△ 31.6	100.8	△ 3.1	108.0	2.8
2月	83.1	△ 24.4	69.5	△ 38.4	89.5	△ 22.0	72.0	△ 36.7	101.6	△ 0.4	103.5	△ 1.7
3月	80.0	△ 22.7	70.6	△ 34.2	85.0	△ 18.4	73.1	△ 32.4	101.0	△ 1.7	99.8	△ 5.2
4月	83.8	△ 20.0	74.8	△ 30.7	85.9	△ 19.0	75.3	△ 30.7	99.1	△ 1.1	97.1	△ 7.2
5月	85.9	△ 18.9	79.1	△ 29.5	85.6	△ 21.0	78.9	△ 30.0	99.6	△ 0.9	96.4	△ 8.4
6月	86.0	△ 16.7	80.9	△ 23.5	86.7	△ 18.0	81.7	△ 22.6	98.2	△ 2.8	95.3	△ 10.3
7月	88.1	△ 17.6	82.6	△ 22.7	89.2	△ 17.0	83.7	△ 22.0	94.6	△ 7.7	95.0	△ 10.6
8月	90.3	△ 11.5	83.9	△ 19.0	93.2	△ 8.3	84.2	△ 19.0	94.7	△ 8.1	95.1	△ 10.3
9月	91.1	△ 8.5	85.7	△ 18.4	95.4	△ 5.8	87.7	△ 16.8	94.7	△ 7.6	94.7	△ 12.1
10月	90.4	△ 7.7	86.1	△ 15.1	94.3	△ 6.0	88.8	△ 13.0	92.5	△ 9.0	93.3	△ 14.4
11月	r 94.3	0.0	r 88.0	△ 4.2	r 96.9	0.6	r 89.6	△ 3.1	r 95.6	△ 5.6	r 93.7	△ 14.4
12月	p 92.5	3.2	p 89.9	5.3	p 95.2	4.1	p 90.6	5.4	p 94.3	△ 8.4	p 93.7	△ 14.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	934,005	△ 5.6	206,603	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,688	△ 5.2	128,160	△ 2.5
20年10～12月	257,705	△ 5.8	56,078	△ 4.6	79,078	△ 7.4	22,095	△ 7.8	178,626	△ 5.1	33,983	△ 2.4
21年1～3月	229,345	△ 6.3	49,101	△ 7.2	66,740	△ 8.3	18,114	△ 11.1	162,605	△ 5.4	30,987	△ 4.7
4～6月	227,156	△ 5.1	48,174	△ 6.7	59,554	△ 7.8	16,992	△ 10.8	167,602	△ 3.9	31,183	△ 4.1
7～9月	227,701	△ 3.5	47,991	△ 7.0	62,988	△ 4.1	16,913	△ 9.8	164,713	△ 3.3	31,077	△ 5.4
10～12月	p 247,499	△ 3.5	p 52,519	△ 7.0	p 66,112	△ 4.3	p 19,751	△ 8.8	p 181,387	△ 3.2	p 32,768	△ 5.8
20年12月	102,809	△ 7.2	21,590	△ 6.2	31,752	△ 8.6	8,658	△ 9.6	71,057	△ 6.6	12,932	△ 3.6
21年1月	80,732	△ 5.2	18,069	△ 5.5	24,610	△ 5.5	6,705	△ 9.2	56,122	△ 5.1	11,364	△ 3.1
2月	68,023	△ 5.6	14,518	△ 8.1	18,680	△ 7.1	5,144	△ 11.4	49,343	△ 5.0	9,374	△ 6.1
3月	80,590	△ 7.9	16,514	△ 8.2	23,450	△ 11.9	6,265	△ 12.9	57,140	△ 5.9	10,249	△ 4.9
4月	75,264	△ 6.1	15,960	△ 6.7	19,402	△ 10.8	5,611	△ 11.3	55,862	△ 4.1	10,349	△ 4.0
5月	76,869	△ 4.0	16,185	△ 6.5	19,783	△ 8.0	5,589	△ 12.1	57,086	△ 2.3	10,596	△ 3.0
6月	75,023	△ 5.1	16,029	△ 6.8	20,369	△ 4.6	5,792	△ 9.1	54,654	△ 5.3	10,237	△ 5.4
7月	79,955	△ 4.2	17,360	△ 8.4	24,121	△ 3.3	6,730	△ 11.8	55,834	△ 4.7	10,630	△ 6.1
8月	76,023	△ 4.5	15,696	△ 6.8	18,693	△ 7.5	4,995	△ 8.9	57,331	△ 3.3	10,701	△ 5.7
9月	71,722	△ 1.6	14,935	△ 5.6	20,174	△ 1.6	5,189	△ 7.8	51,549	△ 1.7	9,746	△ 4.3
10月	72,867	△ 3.6	15,611	△ 7.2	18,965	△ 6.5	5,585	△ 10.6	53,902	△ 2.5	10,026	△ 5.2
11月	r 74,575	△ 5.6	r 16,216	△ 9.7	r 19,681	△ 6.1	r 6,117	△ 11.8	r 54,894	△ 5.4	r 10,099	△ 8.3
12月	p 100,057	△ 1.8	p 20,693	△ 4.6	p 27,466	△ 1.4	p 8,049	△ 5.1	p 72,590	△ 1.9	p 12,644	△ 4.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（２）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	17年＝100	前 年 同 月 比 (%)	17年＝100	前 年 同 月 比 (%)	円／ドル	円 月(期) 末
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	△ 0.1	100.0	△ 0.2	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.5	100.2	0.3	116.94	17,288
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.1	0.6	100.6	0.3	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	102.5	1.4	101.7	1.1	100.46	8,110
20年10～12月	109,998	5.3	20,674	6.9	102.4	0.8	101.9	1.0	96.14	8,860
21年1～3月	99,390	4.8	18,927	4.2	100.6	△ 1.2	100.6	△ 0.1	93.59	8,110
4～6月	106,720	0.2	19,885	1.0	99.8	△ 2.9	100.6	△ 1.0	97.27	9,958
7～9月	115,393	△ 2.1	20,962	△ 6.3	99.4	△ 4.7	100.3	△ 2.2	93.61	10,133
10～12月	109,740	△ 1.6	20,034	△ 5.9	99.4	△ 2.9	99.8	△ 2.0	89.68	10,546
20年12月	38,034	5.3	7,090	5.8	101.5	△ 0.6	101.3	0.4	91.28	8,860
21年1月	33,780	7.1	6,358	6.8	100.8	△ 1.1	100.7	0.0	90.41	7,994
2月	30,887	2.0	5,882	2.0	100.5	△ 1.0	100.4	△ 0.1	92.50	7,568
3月	34,723	5.2	6,688	3.9	100.6	△ 1.5	100.7	△ 0.3	97.87	8,110
4月	34,055	4.9	6,513	4.0	100.1	△ 1.6	100.8	△ 0.1	99.00	8,828
5月	36,540	△ 1.9	6,759	0.8	99.7	△ 3.1	100.6	△ 1.1	96.30	9,523
6月	36,125	△ 1.8	6,613	△ 1.7	99.7	△ 4.0	100.4	△ 1.8	96.52	9,958
7月	38,708	△ 3.8	7,156	△ 7.5	99.2	△ 4.7	100.1	△ 2.2	94.50	10,357
8月	40,059	△ 1.1	7,196	△ 5.6	99.4	△ 5.0	100.4	△ 2.2	94.84	10,493
9月	36,626	△ 1.4	6,610	△ 5.7	99.6	△ 4.3	100.4	△ 2.2	91.49	10,133
10月	37,062	△ 1.0	6,739	△ 5.6	99.5	△ 3.9	100.0	△ 2.5	90.29	10,035
11月	34,754	△ 2.3	6,403	△ 6.4	99.3	△ 2.8	99.8	△ 1.9	89.19	9,346
12月	37,924	△ 1.6	6,891	△ 5.7	99.4	△ 2.1	99.6	△ 1.7	89.55	10,546
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△ 10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△ 14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
20年10～12月	29,509	△ 14.9	7,617	△ 30.2	11,973	△ 14.8	9,919	2.2	863,155	△ 14.2
21年1～3月	38,728	△ 22.4	9,427	△ 34.2	15,730	△ 24.8	13,571	△ 7.5	1,043,971	△ 23.4
4～6月	36,209	△ 13.5	9,899	△ 10.8	15,539	△ 15.0	10,771	△ 13.5	800,043	△ 17.2
7～9月	41,775	4.3	12,307	11.9	18,279	4.4	11,189	△ 3.1	1,049,923	1.4
10～12月	34,939	18.4	11,258	47.8	14,106	17.8	9,575	△ 3.5	1,029,803	19.3
20年12月	7,865	△ 16.8	2,159	△ 26.5	3,115	△ 13.3	2,591	△ 11.2	252,544	△ 17.3
21年1月	7,870	△ 19.2	1,833	△ 31.3	3,127	△ 23.1	2,910	△ 3.3	256,054	△ 20.0
2月	10,384	△ 24.6	2,368	△ 37.3	4,161	△ 27.6	3,855	△ 9.1	324,515	△ 24.4
3月	20,474	△ 22.4	5,226	△ 33.6	8,442	△ 23.9	6,806	△ 8.3	463,402	△ 24.5
4月	11,533	△ 22.5	2,703	△ 31.3	5,229	△ 24.9	3,601	△ 9.7	236,063	△ 22.8
5月	10,542	△ 14.1	3,202	△ 1.4	4,071	△ 18.1	3,269	△ 19.4	244,595	△ 17.4
6月	14,134	△ 3.7	3,994	2.0	6,239	△ 1.8	3,901	△ 11.6	319,385	△ 12.2
7月	16,447	3.5	4,431	0.3	8,232	9.0	3,784	△ 3.5	372,428	△ 2.8
8月	9,929	2.7	2,877	15.9	3,877	△ 6.6	3,175	4.8	263,523	3.2
9月	15,399	6.3	4,999	21.8	6,170	6.4	4,230	△ 7.8	413,972	4.2
10月	12,423	7.2	3,928	32.1	4,997	5.2	3,498	△ 9.6	339,567	7.8
11月	12,546	24.8	3,845	54.7	5,226	27.2	3,475	0.4	368,721	24.7
12月	9,970	26.8	3,485	61.4	3,883	24.7	2,602	0.4	321,515	27.3
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	106,168	△14.1
20年10～12月	7,884	△24.1	2,586	4.1	124,729	△13.7	27,990	△ 2.8	22,803	△23.7
21年1～3月	4,110	△41.9	1,996	△21.4	140,304	18.3	28,338	7.8	23,606	△29.4
4～6月	7,392	△38.6	1,973	△31.9	316,703	2.4	32,131	13.0	20,861	△33.4
7～9月	7,041	△41.4	1,869	△35.8	316,322	11.5	36,888	11.2	20,683	△27.3
10～12月	8,215	4.2	2,046	△20.9	173,689	39.3	29,765	6.3	19,613	△14.0
20年12月	1,946	△36.4	822	△ 5.8	26,734	△14.9	7,850	△ 6.4	8,018	△26.8
21年1月	822	△60.9	707	△18.7	19,154	27.8	6,019	1.9	5,745	△39.5
2月	1,337	△19.4	623	△24.9	15,856	61.6	6,349	△ 2.8	6,921	△30.1
3月	1,951	△41.1	666	△20.7	105,294	12.2	15,969	15.3	10,940	△22.2
4月	2,392	△33.4	662	△32.4	147,242	18.0	13,288	20.5	6,286	△32.8
5月	2,113	△47.5	628	△30.8	66,539	△11.0	7,866	2.5	6,123	△38.3
6月	2,887	△34.6	683	△32.4	102,922	△ 6.3	10,977	12.7	8,452	△29.7
7月	2,286	△38.0	660	△32.1	120,659	4.7	12,511	2.5	5,904	△34.8
8月	2,429	△46.4	597	△38.3	96,239	7.0	10,063	8.7	5,700	△26.5
9月	2,326	△38.8	612	△37.0	99,424	26.7	14,314	22.1	9,079	△22.0
10月	2,610	△16.8	671	△27.1	92,207	50.7	12,665	8.3	5,941	△21.0
11月	3,073	9.7	682	△19.1	50,962	38.5	8,441	△ 0.0	5,775	△20.5
12月	2,532	30.1	693	△15.7	30,520	14.2	8,658	10.3	7,897	△ 1.5
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値		% 原数値		件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
17年度	12,705	△ 0.6	0.53	0.94	5.3	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
20年10～12月	2,931	△ 3.7	0.43	0.75	4.3	3.9	189	43.2	4,068	13.9
21年1～3月	2,528	△ 7.8	0.38	0.58	5.6	4.6	175	4.2	4,215	13.5
4～6月	2,644	△10.6	0.32	0.39	5.4	5.2	156	△16.6	3,954	3.3
7～9月	3,678	△ 4.1	0.35	0.40	5.4	5.4	108	△43.2	3,782	△ 6.2
10～12月	2,693	△ 8.1	0.37	0.42	4.7	5.0	116	△38.6	3,529	△13.2
20年12月	902	△ 5.2	0.41	0.72	4.3	4.1	74	111.4	1,362	24.1
21年1月	803	△ 4.3	0.39	0.65	↑	4.2	60	20.0	1,360	15.8
2月	785	△13.4	0.38	0.58	5.6	4.6	50	△ 7.4	1,318	10.3
3月	940	△ 5.5	0.38	0.52	↓	5.1	65	1.6	1,537	14.1
4月	720	△10.9	0.32	0.42	↑	5.2	56	△24.3	1,329	9.3
5月	917	△10.7	0.31	0.38	5.4	5.2	45	△25.0	1,203	△ 6.7
6月	1,007	△10.3	0.32	0.37	↓	5.2	55	3.7	1,422	7.4
7月	1,129	△ 3.7	0.32	0.38	↑	5.4	39	△45.8	1,386	1.0
8月	1,323	△ 7.6	0.34	0.39	5.4	5.4	43	△25.9	1,241	△ 1.0
9月	1,226	△ 0.5	0.38	0.42	↓	5.5	26	△56.6	1,155	△17.9
10月	1,008	△11.9	0.39	0.42	↑	5.2	39	△32.8	1,261	△11.7
11月	848	△ 4.2	0.38	0.42	4.7	5.0	35	△38.6	1,132	△11.3
12月	837	△ 7.2	0.35	0.43	↓	4.8	42	△43.2	1,136	△16.5
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標（4）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
17年度	263,598	9.8	682,902	10.6	965,145	29.0	605,113	20.1
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
20年度	377,073	△ 1.1	711,449	△16.4	1,552,392	11.9	718,716	△ 4.1
20年10～12月	85,362	△14.2	170,688	△23.1	355,992	△ 8.0	176,937	△ 9.5
21年1～3月	63,686	△35.9	111,905	△46.9	218,794	△44.8	120,548	△37.0
4～6月	56,754	△46.9	128,157	△38.5	194,216	△59.0	119,467	△40.1
7～9月	96,312	△20.4	144,646	△34.4	233,617	△53.6	133,819	△39.7
10～12月	p 85,526	0.2	p 157,119	△ 7.9	p 264,883	△25.6	p 139,935	△20.9
20年12月	20,937	△33.9	48,305	△35.0	96,312	△26.9	51,527	△21.5
21年1月	20,545	△24.4	34,804	△45.7	78,353	△39.7	44,364	△31.9
2月	20,440	△42.6	35,264	△49.4	63,288	△52.0	34,437	△43.0
3月	22,701	△37.9	41,838	△45.5	77,153	△42.9	41,747	△36.6
4月	19,288	△45.5	41,958	△39.1	76,417	△43.4	41,295	△35.8
5月	19,815	△43.1	40,204	△40.9	61,142	△66.1	37,235	△42.4
6月	17,651	△52.0	45,995	△35.7	56,657	△64.3	40,937	△41.9
7月	36,270	△17.1	48,440	△36.5	68,051	△55.2	44,665	△40.8
8月	22,764	△47.0	45,104	△36.0	72,613	△59.8	43,288	△41.2
9月	37,278	8.7	51,102	△30.6	92,953	△45.6	45,866	△36.9
10月	30,029	△27.2	53,085	△23.2	88,170	△44.2	45,046	△35.6
11月	r 28,570	23.2	r 49,906	△ 6.3	r 80,592	△20.8	r 46,214	△16.7
12月	p 26,927	28.6	p 54,128	12.1	p 96,121	△ 0.2	p 48,675	△ 5.5
資料	財務省、函館税関							

■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貯金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
17年度	123,160	△ 0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
20年10～12月	130,045	1.7	5,536,873	2.1	89,881	1.7	4,214,692	4.2
21年1～3月	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
4～6月	132,474	2.3	5,683,151	2.5	89,911	2.9	4,159,406	2.9
7～9月	131,380	2.6	5,642,537	2.7	91,169	2.4	4,166,992	2.6
10～12月	133,909	3.0	5,671,977	2.4	92,230	2.6	4,166,167	△ 1.2
20年12月	130,045	1.7	5,536,873	2.1	89,881	1.7	4,214,692	4.2
21年1月	128,467	2.4	5,511,792	1.7	89,839	2.8	4,187,162	4.5
2月	129,683	3.2	5,556,952	2.2	90,499	3.5	4,194,769	4.5
3月	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
4月	131,202	1.7	5,640,730	2.4	91,355	1.2	4,179,719	4.1
5月	131,129	2.2	5,631,126	2.4	91,012	2.1	4,169,993	3.6
6月	132,474	2.3	5,683,151	2.5	89,911	2.9	4,159,406	2.9
7月	130,683	1.8	5,626,792	2.5	90,113	2.6	4,152,724	2.8
8月	131,152	1.7	5,611,138	2.6	90,115	2.4	4,137,826	2.4
9月	131,380	2.6	5,642,537	2.7	91,169	2.4	4,166,992	2.6
10月	131,914	3.4	5,597,394	2.7	91,308	1.7	4,144,506	1.3
11月	132,005	2.7	5,650,450	2.4	91,280	1.1	4,136,082	△ 0.0
12月	133,909	3.0	5,671,977	2.4	92,230	2.6	4,166,167	△ 1.2
資料	日本銀行							



調査レポート 2010.3月号 (No.164)
平成22年 (2010年) 2月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西4丁目1番地
郵便番号 060-0042
電話 (011) 261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を
使用しています。